

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	1 健康を育むまちづくり
施策関係課	(保健部)保健総務課・管理課・疾病対策課・地域保健センター・生活衛生課・衛生検査課・国民健康保険課・高齢者保険事業室・看護専門学校

●施策の基本方針(目標)
市民の健康への関心を高めて自発的な健康づくりと疾病予防を促し、それを支える保健・医療体制を充実させることで市民の“健康寿命”を伸ばします。

●目標指標									
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果	
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	38.4(平成27年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値	44.3	46.9	46.7					
指標②	名称	川口市民の65歳健康寿命(男性)				単位	年	指標の種別	成果
	目標値	17.3(平成32年度)		現状値	16.23(平成25年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値	16.51(平成27年度)	16.65(平成28年度)	16.83(平成29年度)					
指標③	名称	川口市民の65歳健康寿命(女性)				単位	年	指標の種別	成果
	目標値	20(平成32年度)		現状値	19.29(平成25年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値	19.58(平成27年度)	19.75(平成28年度)	19.85(平成29年度)					
指標④	名称					単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値								
指標⑤	名称					単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値								

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	4,258,066	5,080,543	4,606,212	5,384,402	5,099,379
	概算人件費	862,476	942,942	1,044,301	1,041,457	1,001,957
	総事業費	5,120,542	6,023,485	5,650,513	6,425,859	6,101,336

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 51	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 保健・予防活動の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
11100101	保健所準備事業 (平成29年度をもって完了)	保健部 管理課	116,697 164,000	922,445 280,800	— —	— —	— —	—	—
11100113	衛生関連免許事業	保健部 管理課	— —	— —	23 3,950	58 3,950	58 3,950	49	現状維持 で実施
11100123	感染症予防対策事業	保健部 疾病対策課	— —	— —	17,658 23,700	16,999 23,700	16,999 23,700	52	現状維持 で実施
11100134	不妊治療支援事業	保健部 地域保健センター	— —	— —	148,908 11,850	165,902 11,850	165,902 11,850	60	現状維持 で実施
11100201	健康推進事業	保健部 保健総務課	2,221 328	770 312	7,498 9,480	6,530 316	3,221 316	44	現状維持 で実施
11100301	健康フェスティバル事業	保健部 保健総務課	2,472 5,330	2,361 5,070	2,731 5,135	3,050 5,135	3,050 5,135	54	現状維持 で実施
11100401	食生活改善推進事業	保健部 保健総務課	1,450 5,658	1,229 4,914	1,249 4,977	1,370 4,977	1,370 4,977	52	現状維持 で実施
11100501	その他保健衛生総務費	保健部 保健総務課	1,667 2,706	1,677 2,730	1,440 1,975	41,249 1,975	1,549 1,975	50	現状維持 で実施
11100601	じん肺健康診断費 補助事業	保健部 保健総務課	2,558 410	2,500 390	2,385 395	2,500 395	2,500 395	50	現状維持 で実施
11100803	予防接種事業	保健部 地域保健センター	1,517,208 8,200	1,532,966 7,800	1,576,983 15,800	1,745,480 15,800	1,745,480 15,800	58	拡充して 実施
11100811	専門職員等研修費	保健部 管理課	— —	— —	2,477 2,370	3,965 2,370	3,965 2,370	52	現状維持 で実施
11100821	肝炎治療費助成事業	保健部 疾病対策課	— —	— —	112 7,900	252 7,900	252 7,900	48	現状維持 で実施
11100901	母子健康手帳交付・ 妊婦健康診査等事業	保健部 地域保健センター	469,021 7,380	453,971 7,020	462,580 7,110	487,765 7,110	487,765 7,110	58	現状維持 で実施
11101001	乳幼児健康診査・ 健康相談事業	保健部 地域保健センター	100,479 106,600	97,909 101,400	96,075 102,700	101,607 102,700	101,607 102,700	56	現状維持 で実施
11101203	がん検診事業	保健部 地域保健センター	548,855 31,160	514,441 29,640	689,979 30,020	701,514 30,020	701,514 30,020	56	拡充して 実施
11101303	健康診査事業	保健部 地域保健センター	81,017 10,660	73,176 10,140	90,508 10,270	91,427 10,270	91,427 10,270	56	現状維持 で実施
11101401	成人健康づくり事業	保健部 地域保健センター	2,401 50,840	1,716 48,360	1,866 48,980	2,222 48,980	2,222 48,980	54	現状維持 で実施
11101501	精神保健福祉支援事業	保健部 疾病対策課	1,240 36,900	953 35,100	4,464 63,200	27,561 71,100	27,561 71,100	54	拡充して 実施
11101601	歯の健康フェスティバル 事業	保健部 地域保健センター	1,460 2,460	1,471 2,340	1,477 2,370	1,384 2,370	1,384 2,370	54	効率化して 実施
11101701	食品衛生事業	保健部 生活衛生課	— —	— —	4,360 98,750	6,164 94,800	6,164 102,700	54	現状維持 で実施
11101801	食肉衛生検査事業	保健部 生活衛生課	— —	— —	11,750 47,400	18,868 55,300	18,868 55,300	53	現状維持 で実施
11102001	衛生検査事業	保健部 衛生検査課	— —	— —	67,162 71,100	84,578 71,100	84,578 71,100	42	拡充して 実施

単位施策名	② 医療体制の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
11200013	医療施設指導等事業	保健部 管理課	— —	— —	8,628 15,800	1,885 15,800	1,885 15,800	56	現状維持 で実施
11200101	小児夜間等救急診療 事業	保健部 保健総務課	83,103 5,740	83,154 5,460	83,609 7,110	183,850 9,480	86,650 9,480	52	現状維持 で実施
11200201	在宅当番医制事業	保健部 保健総務課	22,929 1,476	22,929 1,404	23,219 1,422	26,762 1,422	26,762 1,422	50	現状維持 で実施
11200301	在宅歯科診療事業	保健部 保健総務課	10,929 1,476	10,784 1,404	11,001 1,422	12,289 1,422	12,289 1,422	40	現状維持 で実施
11200401	病院群輪番制運営事業	保健部 保健総務課	31,044 2,870	31,044 2,730	31,116 2,765	31,471 2,765	31,471 2,765	50	現状維持 で実施
11200501	外国人未払医療費対策 事業	保健部 保健総務課	1,270 410	— —	1,085 395	70 395	70 395	52	現状維持 で実施
11200601	献血推進事業	保健部 管理課	2,462 820	2,242 780	2,436 790	2,872 790	3,411 790	50	現状維持 で実施
11200701	骨髄移植ドナー 支援事業	保健部 保健総務課	560 738	420 702	140 316	840 316	840 316	48	現状維持 で実施
11200801	医師会補助事業	保健部 保健総務課	2,547 410	2,547 390	2,547 395	2,547 395	2,547 395	50	現状維持 で実施
11200901	公的医療機関運営費 補助事業	保健部 保健総務課	124,508 410	124,508 390	132,217 395	133,639 395	133,639 395	50	現状維持 で実施
11201001	済生会川口看護専門 学校補助事業	保健部 保健総務課	4,270 410	4,270 390	4,270 395	4,270 395	4,270 395	50	現状維持 で実施
11201101	済生会川口総合病院新館 建設等整備費助成事業	保健部 保健総務課	9,897 492	9,741 468	9,797 395	15,000 395	15,000 395	50	現状維持 で実施
11201151	公的医療機関高額医療機器 整備費補助事業(平成30年度休止)	保健部 保健総務課	— —	88,000 0	— —	150,000 0	— —	—	—
11201161	医療安全相談事業	保健部 管理課	— —	— —	0 2,370	25 2,370	25 2,370	48	現状維持 で実施
11201171	薬事関連施設指導等 事業	保健部 管理課	— —	— —	50 15,800	132 15,800	133 15,800	56	現状維持 で実施
11201181	難病支援事業	保健部 疾病対策課	— —	— —	8,054 47,400	11,813 47,400	11,813 47,400	60	拡充して 実施
11201201	奨学金貸付事業	保健部 看護専門学校	22,350 8,200	20,310 7,800	19,260 7,900	24,480 7,900	24,480 7,900	58	現状維持 で実施
11201301	第1看護学科運営費	保健部 看護専門学校	18,699 82,000	18,968 85,800	19,251 94,800	20,603 86,900	20,603 94,800	58	現状維持 で実施
11201401	第2看護学科運営費	保健部 看護専門学校	11,350 65,600	11,252 62,400	6,705 55,300	3,126 55,300	— —	40	縮小して 実施

単位施策名	③ 医療保険制度の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
11300101	被保険者証発送事務費	保健部	54,910	53,129	52,186	55,538	55,538	54	現状維持 で実施
		国民健康保険課	69,700	67,080	67,940	67,940	67,940		
11300201	国保給付事務費	保健部	7,996	14,909	75,600	78,625	78,625	50	効率化して 実施
		国民健康保険課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
11300301	レセプト点検事業費 (平成30年度から国保給付事務費に統合)	保健部	4,637	6,069	—	—	—	—	—
		国民健康保険課	2,460	2,340	—	—	—		
11300401	共同電算処理事業費 (平成30年度から国保給付事務費に統合)	保健部	64,303	60,233	—	—	—	—	—
		国民健康保険課	8,200	7,800	—	—	—		
11300501	賦課事務経費	保健部	76,759	95,305	95,591	112,865	112,865	54	現状維持 で実施
		国民健康保険課	85,198	81,042	82,081	82,081	82,081		
11300601	相談員事業費 (平成30年度から 収納率向上特別対策事業費に統合)	保健部	42,067	22,940	—	—	—	—	—
		国民健康保険課	20,910	9,750	—	—	—		
11300701	国民健康保険 運営協議会経費	保健部	495	466	470	828	828	56	現状維持 で実施
		国民健康保険課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
11300801	保健衛生普及事業	保健部	18,506	20,526	20,650	20,683	20,683	50	現状維持 で実施
		国民健康保険課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
11300901	後発医薬品 利用促進事業	保健部	409	668	409	689	689	52	現状維持 で実施
		国民健康保険課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
11301001	疾病予防事業	保健部	244,840	238,438	214,347	261,180	261,180	46	現状維持 で実施
		国民健康保険課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
11301101	特定健康診査事業費	保健部	278,678	260,294	283,369	382,231	382,231	54	現状維持 で実施
		国民健康保険課	8,364	7,956	8,058	8,058	8,058		
11301201	特定保健指導事業費	保健部	33,041	14,497	17,847	21,465	21,465	52	現状維持 で実施
		国民健康保険課	7,380	7,020	7,110	7,110	7,110		
11301301	健康診査事業	保健部	108,109	111,963	137,088	142,836	150,608	52	現状維持 で実施
		高齢者保険事業室	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
11301401	人間ドック検診料 助成事業	保健部	99,298	113,821	115,419	138,507	138,507	48	現状維持 で実施
		高齢者保険事業室	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
11301501	後期高齢者医療保険料 徴収関係経費	保健部	29,354	29,531	38,166	32,836	32,836	48	効率化して 実施
		高齢者保険事業室	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100113	事業名称	衛生関連免許事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	保健部	管理課	問い合わせ先	258-1110(#74-5721)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	医師法、歯科医師法、保健師助産師看護士報、栄養士法、調理師法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	衛生免許申請者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	衛生免許事業の適正な運営を図る。	1 厚生労働大臣免許に関する事務 申請書の受付、免許証の交付 2 知事免許に関する事務 申請書の受付、手数料の徴収、免許証の作成、免許証の交付			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	(平成31年3月末現在実績)	項目	実績	単位	
	・厚生労働大臣免許(新規449件、書換等278件)	看護師免許新規申請	212	件	
	・知事免許(新規264件、書換等107件)	調理師免許新規申請	179	件	
事業の成果 【定性的評価】	衛生免許制度の効率的な運営に資することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	厚生労働大臣免許申請処理件数			指標・目標値の 説明(算定式)	申請に応じて処理する事務であるため、目標値は設定しない。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況			727					
指標②	名称	知事免許申請処理件数			指標・目標値の 説明(算定式)	申請に応じて処理する事務であるため、目標値は設定しない。			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況			371					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	01項	06目	002細目	04細々目	衛生関連免許事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			—		—		58		58		58		
決算額(B)=(C)+(D)			—		—		23						
財源※	特定財源(C)		—		—		23		58				
	一般財源(D)		—		—		0		0				
概算人件費(E)			—		—		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			—		—		3,973		4,008		4,008		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 ／60	事務手順について国・県が厳密に規定しており、本市独自の改善策の採用は困難。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100123	事業名称	感染症予防対策事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	保健部	疾病対策課	問い合わせ先	423-6726	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定されている一類から五類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者又は感染が疑われる患者及び医療機関	同左及びその他市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	感染症の発生状況を把握し、まん延及び拡大防止を図り、市民の健康を守る。	・公費負担医療費の給付 ・エイズ・性感染症検査・相談 ・感染症患者調査、訪問、相談 ・エイズ予防普及啓発事業 ・感染症患者の移送 ・感染症発生動向調査事業 ・感染症予防普及啓発事業			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・一類感染症患者移送及び一類感染症公費負担医療費の給付 ・感染症患者調査、訪問、相談 ・感染症発生動向調査事業 ・HIV、梅毒即日検査(9/2、12/16フレンチアにて) ・性感染症通常検査(毎月第2木曜) ・HIV検査の普及啓発 ティッシュ配布(川口駅前)	主な実績			
		項目	実績	単位	
		感染症届出受理件数(結核除く)	185	件	
		HIV・梅毒即日検査	103	件	
		性感染症通常検査	199	件	
事業の成果【定性的評価】	対象者に検査を確実に実施することにより、集団発生等拡大を防ぐことにつながった。また、普及啓発により検査受検者数の増加につながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	HIV、梅毒即日検査受検率			指標・目標値の説明(算定式)	受検者数÷受付可能人数×100(%)					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						80		80		80	
	実績値・達成状況					51.50	未達成				
指標②	名称	性感染症通常検査予約数			指標・目標値の説明(算定式)	予約数÷予約枠数×100(%)					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						80		80		80	
	実績値・達成状況					89.80	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	01項	07目	003細目	02細々目	感染症予防対策事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			—		—				21,576	16,999		16,999	
決算額(B)=(C)+(D)			—		—				17,658				
財源※	特定財源(C)		—		—				5,689	4,325			
	一般財源(D)		—		—				11,969	12,674			
概算人件費(E)			—		—				23,700	23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			—		—				41,358	40,699		40,699	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	HIV・梅毒即日検査は、市民が利用しやすいよう駅前施設で休日に年2回実施しているが、今年度初回の9月は、周知不足により受検者数が少なかった。2回目は周知を工夫したことで、受検率80%を超えたため、次年度も周知の工夫を図ってきたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100134	事業名称	不妊治療支援事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言18・その他
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	少子化社会対策基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	不妊症及び不育症の疑いがあるか、または診断された夫婦。		左記に加え、検査及び治療の開始日に妻の年齢が43歳未満の法律上の婚姻をしている夫婦であり、治療の助成にあたっては夫婦合算の所得が730万円未満の夫婦。			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部助成を行う。・生殖医療専門医による相談事業(埼玉医科大学総合医療センター委託)を行うことにより、不妊症や不育症に悩む夫婦の不安や悩みを軽減する。		・早期不妊検査費・不育症検査費助成事業・・・指定医療機関等で受けた検査にかかる費用に対し、夫婦1組につき各1回のみ2万円の上 限助成。・特定不妊治療費助成事業・・・指定医療機関で受けた特定 不妊治療にかかる費用に対し、年齢や治療内容に応じ、費用の一部 を助成。・川口市不妊専門相談センターの案内。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・不妊検査費・不育症検査費助成事業及び特定不妊治療費助成事業の申請受付により、助成金の交付を実施。・ホームページやパンフレットなどで不妊症及び不育症について周知し、併せて不妊専門相談センターを案内。・6/7、1/24の不妊治療費助成事業実施医療機関指定審査会に出席。		項目		実績	単位
			特定不妊治療費助成件数		648	件
			早期不妊検査費・不育症検査費助成件数		285	件
			不妊専門相談センター相談件数		7	件
事業の成果 【定性的評価】	助成金の交付により、特定不妊治療等にかかる高額な医療費の負担軽減が図れた。また、不妊専門相談センターについては、不妊症や不育症に悩む夫婦に対し、生殖医療専門医による情報提供及び相談指導を提供することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	08目	003細目	07細々目	不妊治療支援事業	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		—		—		196,760		165,902		165,902
決算額(B)=(C)+(D)		—		—		148,908				
財 源 ※	特定財源(C)	—		—		76,770		75,362		
	一般財源(D)	—		—		72,138		90,540		
概算人件費(E)		—		—		11,850		11,850		11,850
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—		160,758		177,752		177,752

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価		事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
60 ／60		助成申請に対して、速やかに交付決定手続きが行えるよう、人員の確保維持。申請要件や助成金に対する拡充の要望に対し、国や他の自治体の動向を注視していく。	元年度	現状維持で実施	
			2年度	現状維持で実施	
			3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100201	事業名称	健康推進事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2686)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	食育基本法、自殺対策基本法、川口市地域保健審議会条例、健康管理士一般指導員資格取得者補助金交付要綱他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	健康で活力に満ちた街づくりを推進するため、市民の心身の健康・生きがいづくりを支援する。		・地域保健審議会の開催 ・健康・生きがいづくり通信の発行 ・川口市自殺対策推進計画の策定及び発行 ・地域健康指導者資格取得者への補助		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・地域保健審議会開催(4、8、10、1月)・部会3回開催 ・健康・生きがいづくり通信発行(3月) ・川口市自殺対策推進計画の策定、発行(3月) ・健康管理士一般指導員資格取得者1名、健康生きがいづくりアドバイザー資格取得者3名へ補助。		項目	実績	単位
			地域保健審議会	4	回
			川口市自殺対策推進計画概要版	23,500	部
			健康・生きがいづくり通信	23,000	部
事業の成果【定性的評価】	・地域の健康・生きがいづくりに関する諸施策を総合的に推進できた。 ・川口市自殺対策推進計画を策定し、目標や方針、具体的な施策を決定したことにより、自殺対策推進のための基盤ができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域健康指導者資格の取得者			指標・目標値の説明(算定式)	健康管理士一般指導員と健康・生きがいづくりアドバイザー資格取得者の計					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		6		6		8		8			
実績値・達成状況	5 未達成		4 未達成		4 未達成						

指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	01目	003細目	01細々目	健康推進事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		2,726		1,269			8,274		6,530		3,221	
決算額(B)=(C)+(D)		2,221		770			7,498					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			4,325		222			
	一般財源(D)	2,221		770			3,173		6,308			
概算人件費(E)		328		312			9,480		316		316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	1.20	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,549		1,082			16,978		6,846		3,537	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 ／60	地域健康指導者の資格取得については、健康に関するボランティア活動の増加につなげる目的であるので、単純な資格取得補助にならないようにしていく必要がある。また、市民ニーズを把握し、結果により事業の縮小・拡大を検討していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100301	事業名称	健康フェスティバル事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2686)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	川口健康フェスティバル実行委員会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民 川口健康フェスティバル実行委員会	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民一人ひとりが健康のすばらしさを認識し、自分の健康は自分でつくるという自覚を持ち、市民主役の健康づくりの実現につなげる。	・川口健康フェスティバルの開催			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・平成30年9月30日(日)、川口総合文化センターリリア ・健康体験コーナー:三師会による各種健康相談、骨密度測定、血管年齢測定、糖尿病簡易検査等 ・運動体験コーナー:ロコモチェック、ウォーキング体験等 ・保健・医療に係る功労表彰等各種表彰、健康講演		項目	実績	単位
			川口健康フェスティバル実行委員会	2	回
			川口健康フェスティバル実行委員会・幹事会	2	回
			川口健康フェスティバル	1	回
事業の成果 【定性的評価】	チラシ27,000枚、ポスター2,400枚、各種広報誌、新聞社、通信社、放送局、国際興業等、あらゆる媒体を利用した周知により事業への参加につながり、市民の健康・生きがいづくりに関しての意識と関心を高めることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	健康体験コーナー来場者数				指標・目標値の説明(算定式)	過去3年の体験コーナー来場者の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		776		851		832		723			
	実績値・達成状況	863	達成	801	未達成	506	未達成				
指標②	名称	健康に係る講演会来場者数				指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の講演会来場者数の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		440		450		527		476			
	実績値・達成状況	542	達成	512	達成	374	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	01目	003細目	03細々目	健康フェスティバル事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		2,930		2,930			3,141		3,050		3,050	
決算額(B)=(C)+(D)		2,472		2,361			2,731					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	2,472		2,361			2,731		3,050			
概算人件費(E)		5,330		5,070			5,135		5,135		5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		7,802		7,431			7,866		8,185		8,185	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	市民の主体的な健康づくりに対する意識の啓発という意義から、健康に無関心な人が多い働く世代の参加を増加させることが課題である。川口健康フェスティバル実行委員会を構成する市内の健康関連団体の専門的見地に基づく提案を、十分に議論・調整することが必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100401	事業名称	食生活改善推進事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2577)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市食生活改善推進員協議会	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	地域の食生活の改善を目指すため、食育等に関する様々なボランティア活動を行っている川口市食生活改善推進員に研修等を行う。市内各所に支部が設置されており、主に支部長に対して毎月研修を行う。また、新規会員養成のための研修も実施している。	食生活改善推進員リーダー研修 食生活改善推進員養成講座			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 8月を除く毎月第2水曜日に、婦人会館において、地域保健センター栄養士を講師として調理実習を行う「リーダー研修」を実施。また、8月には、より詳しい食の知識を学ぶため夏期学習会を実施。10～11月には会員養成講座として「さわやか健康セミナー」を実施。	主な実績			
		項目	実績		単位
		食生活改善推進員リーダー研修	11	回	
		夏期学習会	1	回	
		食生活改善推進員養成講座	9	日	
事業の成果 【定性的評価】	各研修等によって、会員の質を向上させることができた。また、川口市食生活改善推進員協議会は、市内の様々な講習会(食育教室等)への協力や、各種料理教室開催等のボランティア活動を実施しており、市民の食生活の改善に貢献している。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	食生活改善推進員養成講座参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	例年概ね30名程度の受講があることから、30年度も同様に30名を目標としたが、それを下回る結果となった。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		30	30	30					
指標②	実績値・達成状況	25	未達成	19	未達成	17	未達成		
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
指標③	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
指標④	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
指標⑤	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
指標⑥	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	003細目	04細々目	食生活改善推進事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,570	1,374	1,370	1,370	1,370					
決算額(B)=(C)+(D)	1,450	1,229	1,249							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,450	1,229	1,249	1,370					
概算人件費(E)	5,658	4,914	4,977	4,977	4,977					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.69	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00	0.63	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,108	6,143	6,226	6,347	6,347					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	会員の高齢化が進んでいることから、今後の活動を行っていくうえで、いかに新規会員を増やしていくかが課題である。また、養成講座の参加者が減少しているため、今年度は実施地域にて町会回覧による周知を追加したところではあるが、目標値に届かなかったことから引き続き周知方法等の検討が必要である。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100501	事業名称	その他保健衛生総務費	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	川口歯科医師会補助金交付要綱、川口薬剤師会補助金交付要綱、川口食品衛生協会補助金交付要綱 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	・一般社団法人川口歯科医師会 ・一般社団法人川口薬剤師会 ・川口助産師会 ・埼玉県柔道整復師会川口支部 ・川口食品衛生協会	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・各保健衛生関係団体に補助することにより、市民の健康増進及び公衆衛生の向上を図る。	各団体の活動を支援するため、補助金を交付する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・救急歯科診療、歯科健康診断 ・研修会、講習会 ・細菌検査・食品の自主検査の励行、巡回指導 ・街頭キャンペーン、パンフレット等の作成 などの活動に補助金を交付した。	項目	実績	単位	
		川口歯科医師会補助金	725	千円	
		川口薬剤師会補助金	170	千円	
		川口食品衛生協会補助金	340	千円	
事業の成果【定性的評価】	・歯科診療や歯科健康診断などにより、市民の歯科口腔衛生の向上が図られた。 ・講習会の開催、食品の自主検査の励行、巡回指導などにより、食中毒等の事故を未然に防止した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	01項	01目	014細目	01細々目	その他保健衛生総務費			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			2,255		1,752		1,638		41,249		1,549		
決算額(B)=(C)+(D)			1,667		1,677		1,440						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		1,667		1,677		1,440		41,249				
概算人件費(E)			2,706		2,730		1,975		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.35	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			4,373		4,407		3,415		43,224		3,524		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	市民の健康増進、公衆衛生の向上のため必要な補助事業であるため、今後も現状維持で実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100601	事業名称	じん肺健康診断費補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	じん肺法、じん肺健康診断費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・川口鋳物工業協同組合 ・川口機械工業協同組合	受益者(最終的に受益を受ける人)	・川口鋳物工業協同組合員 ・川口機械工業協同組合員
事業の概要	事業の目的(何のために) じん肺法に基づくじん肺健康診断の受診促進を講じ、粉じん作業従事者の職業病の早期発見・治療を支援するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	川口鋳物工業協同組合及び川口機械工業協同組合が行っている、じん肺健康診断におけるレントゲン検査・肺機能検査等及び研修会・研究会等に係る経費を対象とし補助金を交付する。
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口鋳物工業協同組合が実施したじん肺健康診断に対し、補助金を交付した。	主な実績	
		項目	実績
		じん肺健康診断費補助金	2,385 千円
事業の成果 【定性的評価】	じん肺健康診断の充実が図られ、粉じん作業従事者の職業病の早期発見・治療を支援することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	レントゲン受診者数			指標・目標値の説明(算定式)	じん肺健康診断におけるレントゲン受診者数(人) 目標設定がなじまない事業のため実績値のみとする			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	475	598	547					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	006細目	01細々目	じん肺健康診断費補助事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	4,158	2,500	2,500	2,500	2,500				
決算額(B)=(C)+(D)	2,558	2,500	2,385						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	2,558	2,500	2,385	2,500				
概算人件費(E)		410	390	395	395	395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,968	2,890	2,780	2,895	2,895				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	粉じん作業従事者の健康のために欠かせない補助事業であるため、今後も現状維持で実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100803	事業名称	予防接種事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	予防接種法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	予防接種法に基づく定期予防接種対象の市民 任意予防接種費用助成及び風しん抗体検査を希望する市民	左記のうち、定期予防接種を受けた者及び任意予防接種費用助成又は風しん抗体検査を受けた者				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	感染症に感染するおそれのある者に対し、感染症の発病予防、症状の軽減、蔓延防止を目的に実施する。	川口市医師会等と委託契約し、同会会員の市内医療機関等で定期予防接種を個別接種として実施する。 また、費用助成制度のある任意予防接種及び風しん抗体検査についても、市内委託医療機関において実施する。				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・予防接種法に基づく定期予防接種の実施(ヒブ感染症、小児の肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、麻疹、風疹、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ)・任意予防接種費用助成(おたふく・風しん)、風しん抗体検査	主な実績				
		項目	実績		単位	
事業の成果【定性的評価】	予防接種を実施することにより、感染症に罹患したものの重症化及び感染症の蔓延を防止することができた。 また、風しん抗体検査を行うことにより、先天性風しん症候群の予防につながった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	BCG予防接種の接種率			指標・目標値の説明(算定式)	定期予防接種対象者数を接種者数で除した数値			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	100	100	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	98.10	未達成	98.60	未達成	98.02	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	002細目	01細々目	予防接種事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	1,590,017	1,581,717	1,598,933	1,745,480	1,745,480				
決算額(B)=(C)+(D)	1,517,208	1,532,966	1,576,983						
財源※	特定財源(C)	4,051	4,056	9,555	61,085				
	一般財源(D)	1,513,157	1,528,910	1,567,428	1,684,395				
概算人件費(E)		8,200	7,800	15,800	15,800	15,800			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,525,408	1,540,766	1,592,783	1,761,280	1,761,280			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 /60	感染症予防は市民のニーズも高いが、予防接種の対象者数及び委託医療機関数も多く、事務作業量が膨大であるため、臨時補助員等の継続的な確保が不可欠である。 平成31年度から、予防接種法に基づく風しんの第5期定期接種を開始するため、円滑に事務が進められるよう準備を進める。	元年度	拡充して実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100811	事業名称	専門職員等研修費	事業区分	通常事業
担当	保健部	管理課	問い合わせ先	258-1110(#74-5713)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	保健所運営に関する法令その他通知等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	保健所内の専門職職員	市民 公衆衛生上の危機に直面する国内の住人			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	公衆衛生上の危機に対する予防及び拡大の防止のために、専門職職員の知識及び技術の向上を図ることで、市民又は公衆衛生上の危機に直面した国内の住人の衛生を維持又は向上させる。	公衆衛生に関する専門的な研修に参加する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	日本公衆衛生学会、レジオネラ対策講習会、新興再興感染症技術研修、エイズ対策専門研修、ひきこもりや依存症の家族相談支援研修、食品衛生監視指導研修、生物剤暴露・核災害対策医療講習会、日本臨床微生物学会、公衆衛生看護研修等。	項目	実績		単位
		日本公衆衛生学会		3	日
		新興再興感染症技術研修		5	日
		公衆衛生看護研修		5	日
事業の成果 【定性的評価】	各分野において必要とされる知識及び技術の取得により、各事象における個別対応力が向上し、衛生の維持又は向上に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	06目	001細目	02細々目	専門職員等研修費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	3,861	3,965	3,965		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	2,477				
財源※	特定財源(C)	—	—	2,477	0		
	一般財源(D)	—	—	0	3,965		
概算人件費(E)	—	—	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	4,847	6,335	6,335		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	公衆衛生については、新たな感染症等、多種多様な事例や研究が逐次行われており、その情報や技術の取得には研修が必要となる。研修参加にあたっては、業務の効率も考慮しなければならぬため、必要な研修の判断を行った上で参加することとする。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100821	事業名称	肝炎治療費助成事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	疾病対策課	問い合わせ先	423-6726	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	B型及びC型肝炎ウイルス性肝疾患に対する抗ウイルス療法(インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療)を受ける予定又は治療を受けている又は治療後経過観察中の者又は無症状保有者で経過観察が必要な者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	肝炎・肝がん・重度肝硬変患者の早期かつ適切な医療を促進することで、肝がんの罹患率の減少を図る。	・肝炎治療医療費助成の進達事務 ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業申請の進達事務 ・肝炎重症化予防事業			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・肝炎治療医療費助成申請の進達事務 ・肝炎初回精密検査費用助成申請及び定期検査費用助成申請の進達事務 ・陽性者フォローアップ事業	項目	実績	単位	
		肝炎治療医療費助成申請進達事務	516	件	
		肝炎初回精密検査費用助成申請進達事務	8	件	
		定期検査費用助成申請の進達事務	25	件	
事業の成果【定性的評価】	進達業務を滞りなく実施することで、対象者が医療費の助成を受けることができた。肝炎ウイルス陽性者には、アンケートの送付や電話で受診・受療状況を確認し、病状悪化の予防を支援することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	フォローアップ事業フォロー数				指標・目標値の説明(算定式)		フォロー数÷陽性者数×100(%)			
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						80		80		80	
	実績値・達成状況					80	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	07目	003細目	01細々目	肝炎治療費助成事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			165		252		252	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			112					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			112		252			
	一般財源(D)	—		—			0		0			
概算人件費(E)		—		—			7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			8,012		8,152		8,152	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	初回精密検査及び定期検査費用助成の周知を図る。陽性者へのフォローアップ事業を電話等で確実に実施していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11100901	事業名称	母子健康手帳交付・妊婦健康診査等事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	母子健康手帳の交付・・・妊娠の届出のあった川口市市民 妊婦健康診査・産後健診・・・川口市市民の妊婦及び産婦	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	妊娠から出産、育児、予防接種、健康診査などの記録管理 や、経済的な理由などで妊娠中及び産後の健康管理を怠る ことがないように経済的負担の軽減を図り、母子の健康を守る ものである。	・母子健康手帳を交付する。 ・妊婦健康診査及び産後健診助成券を交付し、公費助成を実施する。 ・委託契約外の医療機関で受診した場合、償還払いにて公費助成を 実施する。				
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	・妊娠届出のあった川口市市民に母子健康手帳を交付した。 ・妊産婦が、妊婦健康診査及び産後健診業務委託医療機関 等に助成券を提出することにより、公費助成を実施した。 ・委託契約を実施していない医療機関等で妊婦健康診査・産 後健診を受診した場合には、償還払いを実施した。	項目	実績		単位	
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度から産後健診の助成を開始したことにより、妊娠中だけでなく産後の健康管理につながるよう経済的負担の軽減を図ることができた。また、ホームページや広報紙、妊娠届出、訪問時等に案内チラシ配布や説明を行ったことで混乱なく実施することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	助成券交付者数			指標・目標値の説明(算定式)	妊娠の届出をした者に対して、母子手帳及び助成券を交付することとなり、目標値を設定することがそぐわない。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	5,733	—	5,263	—	5,075	—		
指標②	名称	一人当たりの妊産婦の受診回数			指標・目標値の説明(算定式)	埼玉県母子保健データ(受診した数÷助成券を受け取った妊婦の数)を基に算出(*平成30年度より産後健診を追加)			
	単位	回	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	10.40	未達成	11.10	未達成	11.79	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	01細々目	母子健康手帳交付・妊婦健康診査等事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	486,875	482,317	485,159	487,765	487,765				
決算額(B)=(C)+(D)	469,021	453,971	462,580						
財源※	特定財源(C)	0	0	9,530	12,750				
	一般財源(D)	469,021	453,971	453,050	475,015				
概算人件費(E)	7,380	7,020	7,110	7,110	7,110				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	476,401	460,991	469,690	494,875	494,875				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 ／60	・より多くの妊婦及び産婦が当制度の利用に結びつくよう周知方法を工夫する。 ・妊婦健康診査と産後健診の償還払い申請書を1枚にまとめたことで、申請者の手間を省くことにつながった一方、申請された書類一式の多くに不備がみられるため、よりわかりやすい申請書類等の見直しを図る。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101001	事業名称	乳幼児健康診査・健康相談事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進					
根拠法令等	母子保健法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市民の3か月児から6歳児	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乳幼児の発育、発達を明らかにし、疾病や異常を早期に発見したり、適切な指導を行う。また、虫歯の予防、早期発見、治療によって幼児の歯科保健の向上を図る。発育発達が気になる児及びその保護者に対し、心理相談員などが相談に応じ保護者の不安を軽減し、育児支援をする。	対象児に対して、健康診査、健康相談を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	3. 4か月児・1歳6か月児健康診査は川口市医師会に委託し、健診を実施した。1歳6か月児歯科健康診査は川口歯科医師会に委託し、歯科健診及びフッ化物塗布を実施した。3歳児健康診査は内科、歯科健診を実施した。	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	乳幼児の心身の発達等を促すとともに、保護者への相談指導を通して、育児不安等の軽減を図り、適切な対応ができるよう支援することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標 ①	名称	3. 4か月児健康診査受診率			指標・目標値の 説明(算定式)	受診者数÷対象者数×100			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		95	95	95	95	95			
	実績値・達成状況	93.40	未達成	93.20	未達成	94.60	未達成		
指標 ②	名称	3歳児健康診査受診率			指標・目標値の 説明(算定式)	受診者数÷対象者数×100			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		90	90	90	90	90			
	実績値・達成状況	86.50	未達成	86.80	未達成	87.90	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	02細々目	乳幼児健康診査・健康相談事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	103,054	104,240	104,387	101,607	101,607				
決算額(B)=(C)+(D)	100,479	97,909	96,075						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	100,479	97,909	96,075	101,607				
概算人件費(E)	106,600	101,400	102,700	102,700	102,700				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	207,079	199,309	198,775	204,307	204,307				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	受診率はほぼ横ばいである。全体的に受診率の低い外国人に対する周知方法、健診時の外国語への対応等の検討する。また、幼稚園・保育所等からの受診勧奨を継続して依頼し、今後も受診率の向上を目指す。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101203	事業名称	がん検診事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、がん対策推進基本計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	胃がん、肺がん、大腸がん 40歳以上の市民 子宮頸がん 20歳以上の市民 乳がん(視触診)30歳以上の女性市民 (乳房X線・視触診)40歳以上の女性市民	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	がんは、早期発見・早期治療が有効であるため、各種がん検診を実施し、受診を通しより高い認識・理解を図る。更には市民が自ら生活習慣を見直し、健康の維持・増進及びがんの早期発見・早期治療に努めること。	がんの早期発見のための受診勧奨、精密検査及び早期治療の促進、また、健康意識の向上に向けて、知識の普及啓発を行なう。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・肺がん検診(個別検診) ・胃がん検診(レントゲン;集団検診、胃内視鏡;個別検診) ・大腸がん検診(個別検診) ・子宮頸がん検診(個別検診) ・乳がん検診(視触診、マンモセット)	項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	がんの早期発見、早期治療、更には受診者本人及び家族、身近な人の健康意識の向上に結びついた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	子宮頸がん検診受診率			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市健康・生きがいづくり計画における、受診率目標:平成35年度までに35%の達成を目標とする。 平成28年度より国による対象者の考え方が変更。			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	12 未達成	12.50 達成	13.20 達成					
指標②	名称	乳がん検診受診率			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市健康・生きがいづくり計画における、受診率目標:平成35年度までに30%の達成を目標とする。 平成28年度より国による対象者の考え方が変更。			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	11.10 未達成	12.40 達成	12.10 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	08目	004細目	01細々目	がん検診事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		551,341		569,767			690,213		701,514		701,514	
決算額(B)=(C)+(D)		548,855		514,441			689,979					
財源※	特定財源(C)	3,698		3,434			2,923		3,048			
	一般財源(D)	545,157		511,007			687,056		698,466			
概算人件費(E)		31,160		29,640			30,020		30,020		30,020	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.80	0.00	3.80	0.00	3.80	0.00	3.80	0.00	3.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		580,015		544,081			719,999		731,534		731,534	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成30年度より胃がん検診としての内視鏡検査を追加したところ、受診者数が増加した。平成31年度はWeb予約システムを導入し、更なる受診希望者の掘り起しを進める。今後も受診のしやすさと共に、定期検診の重要性について周知していく。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101303	事業名称	健康診査事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	健康増進法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	健康診査:40歳以上、生活保護受給者。肝炎ウイルス検診:20歳以上過去未受診者。訪問歯科健康診査:概ね65歳以上、在宅で寝たきり。成人歯科健康診査・歯科ドック・口腔がん検診:30歳以上。かかりつけ薬局強化事業:40歳以上。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	疾病の予防および早期発見・早期治療を目的としている。	疾病の早期発見のための受診勧奨、精密検査及び早期治療の促進、また、健康意識の向上に向けて、知識の普及啓発を行なう。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・健康診査 ・肝炎ウイルス検診 ・訪問歯科健康診査 ・成人歯科健康診査・歯科ドック・口腔がん検診 ・かかりつけ薬局強化事業	項目	実績	単位	
		平成30年度肝炎ウイルス検診受診者数	6,456	人	
事業の成果【定性的評価】	受診を通して、自らの健康状態や正しい知識・情報を知る機会となり、疾病の予防および早期発見・早期治療、健康に対する意識の向上につながった。さらに受診後にも健康相談等、継続したサービスの利用につながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	07目	005細目	02細々目	健康診査事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		81,694		85,741		97,107		91,427		91,427		
決算額(B)=(C)+(D)		81,017		73,176		90,508						
財源※	特定財源(C)	13,735		8,674		13,977		14,108				
	一般財源(D)	67,282		64,502		76,531		77,319				
概算人件費(E)		10,660		10,140		10,270		10,270		10,270		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		91,677		83,316		100,778		101,697		101,697		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	肝炎ウイルス検診は、中核市移行に合わせ自己負担金の無償化と対象年齢を20歳以上の市民へと拡充した。生活保護受給者の健康診査については、受診後の健康相談事業を実施した。今後も関係各課と連携し、受診者数向上ならびに重症化予防に取り組む。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101401	事業名称	成人健康づくり事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	健康増進法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	健康に関する正しい情報・知識を市民に広くお知らせする。また、健康の保持・増進、疾病の予防等について、市民自らの健康管理意識を向上させる。		健康教育・健康相談・訪問指導・機能訓練事業などを通して、健康の保持増進、疾病予防に関する情報や知識を伝える。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・失語症者支援事業 等		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣を見直すことにより疾病予防・悪化防止・介護予防に役立った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	健康教育の延べ参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康教育の延べ参加者数(人) ※各教室が定員を満たした場合の延べ参加者数(各教室の定員の合計)とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		5,000		5,000		5,000					
	実績値・達成状況	6,241	達成	6,198	達成	4,513	未達成				
指標②	名称	健康相談の延べ参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康相談の延べ参加者数(人) ※各種健康相談の来場予定数の合計とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		1,000		1,000		1,000					
		実績値・達成状況	1,051	達成	996	未達成	1,002	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	07目	005細目	03細々目	成人健康づくり事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		2,498				2,356		1,961		2,222		
決算額(B)=(C)+(D)		2,401				1,716		1,866				
財源※	特定財源(C)	522				223		215		284		
	一般財源(D)	1,879				1,493		1,651		1,938		
概算人件費(E)		50,840				48,360		48,980		48,980		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.20	0.00	6.20	0.00	6.20	0.00	6.20	0.00	6.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		53,241				50,076		50,846		51,202		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	健康寿命延伸に向け、幅広い世代を対象にした相談・教育等の事業を実施しているが、今後も検診事業等との相乗作用も考慮し企画していく。また、より地域に密着した事業を展開していくため、関係団体・機関との連携、出前講座等の活用についても、引き続き検討していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101501	事業名称	精神保健福祉支援事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	疾病対策課	問い合わせ先	266-5557 (#74-5751)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	精神保健福祉法 医療観察法 自殺対策基本法 アルコール健康障害対策基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・一般市民 ・地域で生活する精神障害者とその家族 ・精神保健福祉相談支援に携わる職員		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	精神障害者の社会復帰・地域支援。また、精神保健福祉に対する正しい理解を広め、誤解や偏見をなくすこと。精神保健福祉に関する相談技術の向上をはかり、適切な支援を行うことを目的とする。		精神疾患の早期発見・早期治療、こころの健康づくりや精神障害者の社会復帰を促進するため、地域生活の支援・社会復帰相談事業を行なう。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	①相談支援(訪問、面接、精神保健福祉専門相談等)②健康教育(こころの健康講座、家族教室、ひきこもり家族のつどい等)③社会復帰支援事業(ソーシャルクラブ)④自殺予防対策事業(メンタルヘルスチェック、ゲートキーパー研修等)⑤相談者支援事業(関係者向け研修、事例検討会等)		項目	実績	単位
			こころの健康講座	4	回
			ゲートキーパー研修	7	回
			ひきこもり家族のつどい	12	回
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度から、医師、心理士による相談を実施したことにより、医学的・心理的内容など多様な相談への対応ができた。自殺対策では他業種多機関と連携し、幅広く普及啓発することこころの健康に関する理解を深めることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	こころの健康講座参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	こころの健康講座の参加者数(人) ※各講座の定員の合計とした。					
	単位	人	指標の種別	成果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		300		300		300		300		300		
	実績値・達成状況	216		未達成	191	未達成	315	達成				
指標②	名称	相談支援				指標・目標値の説明(算定式)	相談支援件数(延べ件数):訪問、面接、電話、メール、精神保健福祉専門相談での相談*平成30年度、市保健所設置により指標として追加した。					
	単位	件	指標の種別	成果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
						5,000		5,000		5,000		
	実績値・達成状況						5,193	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	07目	005細目	04細々目	精神保健福祉支援事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		1,346		1,007			5,592		27,561		27,561	
決算額(B)=(C)+(D)		1,240		953			4,464					
財源※	特定財源(C)	450		357			438		9,637			
	一般財源(D)	790		596			4,026		17,924			
概算人件費(E)		36,900		35,100			63,200		71,100		71,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.50	0.00	4.50	0.00	8.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		38,140		36,053			67,664		98,661		98,661	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 ／60	必要な支援に結びついていない事例が散見され、多様な相談ニーズに対し、予防的視点を持ち重症化する前の介入が求められる。平成31年度より精神障害者訪問支援強化事業を新規実施し、関係機関と連携し訪問型支援を行うことで早期介入を実現する。また、こころの健康に関する講座や研修を実施し広く普及啓発を行うとともに、相談支援の担い手を育成していく。	元年度	拡充して実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101601	事業名称	歯の健康フェスティバル事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 川口市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 乳児期・学童期・思春期・成人期・高齢期に至る全ての年齢で、う歯や歯周病の予防、口腔機能の維持を目的とした正しい歯科保健知識の普及啓発を行い、生涯を通じた口腔保健の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・歯と口の衛生週間に合わせ、市民に対し、歯科保健に関する啓発と口腔ケアの知識に関する体験・指導・相談・周知。 ・実施主体: 市、歯科医師会、教育委員会 ・実施協力: 歯科衛生士会、歯科技工士会	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・開催時期・場所: 6月3日(日) 総合文化センターリリア ・実施内容: 体験・指導(ブラッシング、フッ化物、歯科ドック、口臭・咬合圧、石膏指型模型)、口腔がん検診、8020コンクール、歯の健康に関する相談、展示、図画ポスター・標語コンクールの展示・表彰、児童・生徒学校保健委員会の発表	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	さまざまな年代の多くの来場があり、口腔保健の普及啓発ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	歯の健康フェスティバル来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の来場者数の実績から平均値を算出したもの			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	1,065	未達成	1,140	未達成	1,175	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	005細目	01細々目	歯の健康フェスティバル事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	1,483	1,491	1,491	1,384	1,384				
決算額(B)=(C)+(D)	1,460	1,471	1,477						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	1,460	1,471	1,477	1,384				
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,920	3,811	3,847	3,754	3,754				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	幅広い年代の市民がより多く参加できるよう、民間の活用や既存コーナーの見直し、新コーナー導入などを検討し、内容の充実を図る。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101701	事業名称	食品衛生事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	423-7889	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	食品衛生法、健康増進法、食品表示法、食品衛生法施行条例（県条例）、川口市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準等を定める条例 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、食品等事業者 等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	食品の安全性を確保するため、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康を守る。また、特定給食施設等給食施設に指導助言を行い、市民の健康増進を図る。	①法令等に基づく許可及び届出受理②食品衛生監視指導計画の策定③HACCPに沿った衛生管理の推進④食中毒等の相談及び指導並びに予防啓発⑤特定給食施設等給食施設に対する指導助言⑥食品表示(衛生及び保健事項)に係る指導及び啓発⑦食品等事業者に対する研修等の実施⑧リスクコミュニケーションの実施		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ①許可及び届出受理1,278件、②平成31年2月1日策定及び公表(パプコメ実施)、③支援講習会・相談会2回実施、④リーフレット3種・啓発グッズ4種作成及び西川口駅前食中毒防止キャンペーン、④・⑤・⑥相談3,398件、⑦実施回数同右、⑧市民団体との餅つきの安全性検証(2回)	主な実績		
		項目	実績	単位
		リーフレット・啓発グッズ配布数	41,756	枚、個
		講習会等実施回数	133	回
		キャストレブション、電光掲示板、ポスター掲示、FMラジオ放映	11	回
事業の成果 【定性的評価】	通常の相談業務、講習会、啓発物の作成配布および施設監視を通して、川口市保健所新設の周知および飲食に起因する衛生上の危害の発生防止並びに住民の健康増進に努めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	監視指導	指標・目標値の 説明(算定式)	食中毒対策のため、施設の監視指導を行った件数。
	単位	件		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	1,600件 1,600件 1,600件		
指標②	名称	食品検査	指標・目標値の 説明(算定式)	市内の食品の安全性を確保するための検査の検体数。
	単位	検体		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	189 194 194		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	09目	003細目	01細々目	食品衛生事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	5,696	6,164	6,164		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	4,360				
財源※	特定財源(C)	—	—	4,360	6,164		
	一般財源(D)	—	—	0	0		
概算人件費(E)	—	—	98,750	94,800	102,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	12.50	0.00	12.00 0.00 13.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	103,110	100,964	108,864		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	平成30年度に食品衛生法の一部が改正され、原則として全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理の実施が求められており、導入支援が課題となっている。 また、食品による事故防止のため、市民に対する正しい食品衛生に関する知識の普及啓発に力を入れていきたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11101801	事業名称	食肉衛生検査事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	224-6995	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、川口市と畜場の設置場所及び構造設備の基準等を定める条例 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	と畜場設置者、認定小規模食鳥処理業者、届出食肉販売業者 等		同左、市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に定める獣畜等について、食用に供するために行う処理の適正確保のために必要な検査及び指導を行う。		①と畜検査申請に基づくと畜検査の実施、と畜場の施設監視 ②精密検査業務 ③と畜場、認定小規模食鳥処理場のHACCPに沿った衛生管理の推進 ④認定小規模食鳥処理業者の監視、報告、届出の受理		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	①検査頭数 牛 5,171頭、施設監視 185回				
	②微生物学 1頭、病理学 20頭、理化学 17頭の精密検査実施				
	③HACCP会議、枝肉等拭き取り検査、衛生講習会の実施				
	④食鳥処理関係リーフレット2種作成、施設監視件数 16回				
事業の成果【定性的評価】	と畜場におけると畜検査、と畜場及び認定小規模食鳥処理場等の監視を通して、施設の衛生管理の向上、食肉・食鳥肉の衛生確保に努めた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	と畜検査	指標・目標値の説明(算定式)	食用に供するために行った獣畜の検査頭数。
単位	頭	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			5000頭	5,000頭
実績値・達成状況			5,171 達成	
指標②	名称	監視指導	指標・目標値の説明(算定式)	食肉・食鳥肉の安全性を確保するため、施設の監視指導を行った件数。
単位	件	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			200	200
実績値・達成状況			201 達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	09目	004細目	01細々目	食肉衛生検査事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	17,279	18,868	18,868		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	11,750				
財源※	特定財源(C)	—	—	2,177	1,843		
一般財源(D)	—	—	9,573	17,025			
概算人件費(E)	—	—	47,400	55,300	55,300		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	6.00	0.00	7.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	59,150	74,168	74,168		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	平成30年度にと畜法及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の一部が改正され、と畜業者及び食鳥処理業者に対してHACCPに沿った衛生管理の実施が求められており、その導入及び導入支援が課題となっている。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	11102001	事業名称	衛生検査事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	衛生検査課	問い合わせ先	048-242-5348	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ① 保健・予防活動の推進
根拠法令等	食品衛生法、感染症法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	各種検体検査を実施することにより、疾病の拡大防止及び食品衛生の向上を目的とする。	食品等収去検査 感染症検査 食中毒検査			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	食品収去検査 3類感染症接触者検診 血液検査(QFT、STD) 食中毒検査	項目	実績	単位	
		食品収去検査	184	検体数	
		3類感染症接触者検診	254	検体数	
		血液検査	595	検体数	
事業の成果 【定性的評価】	中核市となり、県から権限を移譲された初の年度であるが、事業目的を達するために、効率的な事業運用を行うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	10目	001細目	02細々目	衛生検査事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	76,681	84,578	84,578		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	67,162				
財源※	特定財源(C)	—	—	5,814	12,189		
	一般財源(D)	—	—	61,348	72,389		
概算人件費(E)	—	—	71,100	71,100	71,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	9.00	0.00	9.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	138,262	155,678	155,678		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 ／60	効率化を図るなどして、事業を拡大していきたい。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200013	事業名称	医療施設指導等事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	保健部	管理課	問い合わせ先	258-1110(#74-5721)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	医療法、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	医療機関開設者等		市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	医療施設関連法令の適正な運用を図る。		・医療機関等に関する許可・届出等 ・医療機関等に対する監視・指導等		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・病院・診療所の立入検査(7～2月) ・かかりつけ医療機関マップの作成(3月完成)		項目	実績	単位
			病院・診療所の立入検査	26	回
事業の成果 【定性的評価】	医療提供体制の整備により、市民の安心・安全を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	病院・診療所の立入検査	指標・目標値の説明(算定式)	病院:毎年実施 有床診療所:3年に1回実施
	単位	回	指標の種類	活動
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			25 24 25 26 達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種類	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	06目	002細目	02細々目	医療施設指導等事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	10,104	1,885	1,885		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	8,628				
財源※	特定財源(C)	—	103	125			
	一般財源(D)	—	8,525	1,760			
概算人件費(E)	—	—	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.00	0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	24,428	17,685	17,685		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	立入検査の水準の向上のため、診療エックス線技師等の専門職の配置が望ましい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200101	事業名称	小児夜間等救急診療事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2687)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	小児救急医療施設運営費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市医師会及び市内3病院	救急医療を必要とする小児とその保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	休日や夜間における小児救急患者に対応する。 乳幼児を持つ保護者のホームケアを啓発し、不要不急の受診を減らし、小児医療の現場を守る。	・小児救急患者に対する救急診療を実施 ・小児医療講座の開催			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・平日の20時から23時まで、平日の23時から翌日8時まで、土・日・祝・休日・年末年始の17時(18時)から翌朝8時までを川口市医師会と市内3病院で診療を実施 ・小児医療講座を年4回開催 ・小児夜間診療のセンター化に向けた準備	主な実績			
		項目	実績	単位	
		診療日数	365	日	
		小児夜間等救急診療対応医療機関数	26	機関	
		小児医療講座	4	回	
事業の成果【定性的評価】	小児夜間救急診療体制を確保し、広報かわぐち(毎月)、小児夜間救急診療当番表(年2回)、市ホームページ等で周知したことで、市民ニーズに対応した医療体制を図ることができ、きめの細かいサービスの提供ができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	パパ・ママのための小児医療講座参加者満足度	指標・目標値の説明(算定式)	参加者アンケートにおいて「(当講座内容が)役立つ」「まあまあ役立つ」と回答した割合
	単位	%	指標の種別	成果
	目標値	平成28年度 80	平成29年度 80	平成30年度 80
	実績値・達成状況	99 達成	100 達成	99 達成
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	002細目	03細々目	小児夜間等救急診療事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	83,287	83,338	180,983	183,850	86,650		
決算額(B)=(C)+(D)	83,103	83,154	83,609				
財源※							
特定財源(C)	16,023	16,801	16,828	16,951			
一般財源(D)	67,080	66,353	66,781	166,899			
概算人件費(E)	5,740	5,460	7,110	9,480	9,480		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	0.70 0.00	0.70 0.00	0.90 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,843	88,614	90,719	193,330	96,130		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	小児夜間診療事業が、現行の在宅当番医制からセンター化へ移行するにあたり、センターで診療を担当する医師をはじめとする人材の確保や必要設備の整備等、多岐に渡る準備業務が生じる。市民が安心して受診できる診療拠点を整備するために、川口市医師会をはじめ関係機関と協議していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200201	事業名称	在宅当番医制事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2687)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 40 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市医師会		日曜・祝日に初期救急医療を必要とする市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	日曜・祝日の急な病気や怪我等の際に受診できる体制を確保する。		・休日等の初期救急医療体制の確保 ・休日等の初期救急医療体制の周知活動		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・市医師会所属協力医療機関により実施した。 ・日曜・祝日・休日・年末年始の9時から17時まで診療業務を実施した。 ・1日(病院・内科・小児科・その他)の4医療機関体制で実施した。		項目	実績	単位
			診療日数	73	日
			市医師会所属協力医療機関数	216	機関
事業の成果 【定性的評価】	市医師会の協力を得て受診できる医療体制を整備、確保することにより、市民の初期救急医療ニーズに対応することができた。また、市広報誌裏面に「救急診療当番医」の当番表として固定掲載したことが、市民の意識に定着し安心につながっている。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	002細目	01細々目	在宅当番医制事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	22,971	22,996	23,286	26,762	26,762			
決算額(B)=(C)+(D)	22,929	22,929	23,219					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	22,929	22,929	23,219	26,762			
概算人件費(E)	1,476	1,404	1,422	1,422	1,422			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,405	24,333	24,641	28,184	28,184			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	厳しい財政状況と医師の高齢化や医師不足のため、今後この初期救急医療体制をどのように継続していくか、また、市民の医療に対する知識の普及・啓発が課題である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200301	事業名称	在宅歯科診療事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2687)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 61 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口歯科医師会		日曜・祝日に歯科の初期救急医療を必要とする市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	日曜・祝日の救急歯科患者に対応するため。		・休日等における歯科初期救急医療体制の確保 ・休日等における歯科初期救急医療体制の周知活動		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・市歯科医師会所属協力医療機関により実施した。 ・日曜・祝日・休日・年末年始の9時から17時まで診療業務を実施した。 ・1日2医療機関体制で実施した。		項目	実績	単位
			診療日数	73	日
			歯科医師会所属協力医療機関数	146	件
事業の成果 【定性的評価】	歯科医師会の協力を得て、受診できる医療体制を整備、確保することにより、市民の初期救急医療ニーズに対応することができた。また、市広報誌裏面を「救急診療当番医」の当番表として固定掲載したことが、市民の意識に定着し安心につながっている。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	002細目	02細々目	在宅歯科診療事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	10,929	10,929	11,032	12,289	12,289		
決算額(B)=(C)+(D)	10,929	10,784	11,001				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	10,929	10,784	11,001	12,289		
概算人件費(E)	1,476	1,404	1,422	1,422	1,422		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00	0.18 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,405	12,188	12,423	13,711	13,711		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	日曜に診療を行っている歯科診療所も増えており、ニーズは低くなりつつある。しかし、祝日は診療をしている歯科診療所は少なく、高いニーズがあると考えられる。今後は、市民ニーズに対応した適正な救急歯科医療体制の整備を図れるよう、必要に応じて体制の見直し等を川口歯科医師会と協議していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200401	事業名称	病院群輪番制運営事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2687)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市病院群輪番制運営事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	救急病院等を定める省令第1条に基づき埼玉県知事の認定を受け、病院群輪番制事業に協力申請のあった12医療機関		休日や夜間に診療が必要となる患者(特に入院の必要性が考えられる患者)			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	日曜・祝日・休日・年末年始の8時から18時まで(以下「休日」という。)及び全日の18時から翌日の8時まで(以下「夜間」という。)において、救急車及び初期救急医療施設からの転送重症患者の受入等(以下「第二次救急医療」という。)を確保するため。		第二次救急医療を提供する体制を確保することに要した費用の一部を補助金として支出した。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	当番医療機関(済生会川口総合病院他11医療機関)へ補助金を交付した。		項目		実績	単位
			川口市病院群輪番制運営事業補助金		31,116	千円
事業の成果【定性的評価】	休日、夜間において入院治療を必要とする重症患者の医療を確保できた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	002細目	04細々目	病院群輪番制運営事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	31,045	31,045	31,116	31,471	31,471		
決算額(B)=(C)+(D)	31,044	31,044	31,116				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	31,044	31,044	31,116	31,471		
概算人件費(E)	2,870	2,730	2,765	2,765	2,765		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,914	33,774	33,881	34,236	34,236		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	病院群輪番制参加医療機関は、医師等各病院毎の規模が異なるため救急搬送受入患者数のばらつきが見られる。受入患者数のばらつきの改善は難しいが、参加医療機関に対し、可能な限りに搬送受入れをお願いしていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200501	事業名称	外国人未払医療費対策事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実					
根拠法令等	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱、川口市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	国立及び県立を除く県内の医療機関	医療機関を利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	外国人に係る救急医療に関し発生した医療費等の未収金について、医療機関に対し補助金を交付することにより、救急医療体制の円滑な運営に資すること。	市内に居所等を有し日本国籍を有しない者で、緊急を要す治療を受けた傷病者で、本人の債務により医療費の返済が行えない者に係る医療費のうち、1年以上経過した未収金に対し補助する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・対象医療費、入院時食事療養費のうち未収納金の補助を行った。	項目	実績 単位
		外国人未払医療費対策事業補助金	1,010 千円
事業の成果 【定性的評価】	外国人に係る救急医療に関し発生した医療費等の未収金について、医療機関に対し補助金を交付することにより健全な病院経営に寄与し、地域救急医療体制の確保を維持することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	002細目	05細々目	外国人未払医療費対策事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,480	—	2,415	70	70		
決算額(B)=(C)+(D)	1,270	—	1,085				
財源※	特定財源(C)	635	—	505	35		
	一般財源(D)	635	—	580	35		
概算人件費(E)	410	—	395	395	395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	—	—	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,680	—	1,480	465	465		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	近年の国際化により、外国人が増加する中で、急性期の傷病による救急医療を受けた一部の外国人の医療費未収金により、医療機関の負担が増加している。 救急医療体制の運営を確保するため、未収金の一部を補助する一方で、補助金交付対象の医療機関に対し、積極的な未収金の回収に一層努めるよう求めていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200601	事業名称	献血推進事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	管理課	問い合わせ先	258-1110(#74-5721)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市献血推進連絡協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民 川口市献血推進連絡協議会	血液を必要とする市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	献血思想の普及・啓発を図ると共に、献血により必要血液を確保するため、献血推進連絡協議会を中心とし、各地区・事業所などに協力を得て、献血の推進及び献血組織の指導・育成を図る。	・川口市献血推進連絡協議会への補助金交付 ・献血思想の普及・啓発 ・献血功労者等表彰 ・関係機関との連絡調整			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・川口市献血推進連絡協議会の開催(5月) ・川口市献血推進連絡協議会への補助金交付 ・献血広報車運転業務の委託契約 ・川口市愛の血液助け合いのつどいの開催(9月)	項目	実績	単位	
		川口市献血推進連絡協議会補助金	2,530,000	円	
		川口市献血推進連絡協議会	1	回	
事業の成果【定性的評価】	血液事業の推進を図ると共に、血液を安定的に供給できる体制を確保することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	献血者数	指標・目標値の説明(算定式)	埼玉県献血計画における目標値				
	単位	人						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	5,923	4,547	4,389				
指標②	名称	2,776	未達成	2,964	未達成	1,789	未達成	
	単位							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	004細目	01細々目	献血推進事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	3,648	3,110	3,454	2,872	3,411			
決算額(B)=(C)+(D)	2,462	2,242	2,436					
財源※	特定財源(C)	64	64	64	64			
	一般財源(D)	2,398	2,178	2,372	2,808			
概算人件費(E)	820	780	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,282	3,022	3,226	3,662	4,201			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	献血者数が年々減少傾向にあるため、PR方法を検討する必要がある。引き続き、県や血液センターと協力し、多くの事業所等団体の協力を求め、献血思想の普及・啓発に努めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200701	事業名称	骨髄移植ドナー支援事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2686)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	埼玉県骨髄移植ドナー助成費補助金交付要綱、川口市骨髄移植ドナー助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した方。(以下「ドナー」という。)		骨髄移植を必要とする患者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	ドナーの経済的負担を軽減するため助成金を交付し、ドナー登録の一層の拡大及びドナーが骨髄等を提供しやすい環境の整備を図る。		・ドナーへ助成金を交付。 ・支援事業の周知活動。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・ドナー1人へ14万円(上限額)を補助した。 ・提供に要した日数(上限7日)×2万/1日で算出した。		項目		実績	単位
			補助金交付人数		1	人
			骨髄移植ドナー支援事業助成金		140,000	円
事業の成果【定性的評価】	ドナーの経済的負担の軽減が図られ、かつ、患者の骨髄移植機会の提供に寄与した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	助成金交付率	指標・目標値の説明(算定式)	助成金の交付申請をしたドナーに対する助成金の交付率			
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100	
指標②	名称	達成	達成	達成	達成	達成	
	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	005細目	01細々目	骨髄移植ドナー支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	700	700	840	840	840		
決算額(B)=(C)+(D)	560	420	140				
財源※							
特定財源(C)	280	210	70	420			
一般財源(D)	280	210	70	420			
概算人件費(E)	738	702	316	316	316		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.09 0.00	0.09 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00	0.04 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,298	1,122	456	1,156	1,156		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 ／60	将来的な市民ニーズについて経過を観察し、助成費補助金制度の周知方法を見直す。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200801	事業名称	医師会補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 50 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市医師会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一般社団法人川口市医師会		市内の医療機関を利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	医師会の活動を支援し、地域医療の推進、市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図るため。		一般社団法人川口市医師会に対する補助金を交付する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	川口市医師会が行った地域医療推進事業、公衆衛生啓発事業、学術研究事業に対し、補助金を交付した。		項目	実績	単位
			川口市医師会補助金	2,547	千円
事業の成果 【定性的評価】	・地域医療推進事業により、市民の健康保持増進が図られた。 ・学術研究事業により、川口市医師会員の学術レベルが向上し、質の高い医療サービスが提供された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	01目	007細目	01細々目	医師会補助事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		2,547		2,547			2,547		2,547		2,547	
決算額(B)=(C)+(D)		2,547		2,547			2,547					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	2,547		2,547			2,547		2,547			
概算人件費(E)		410		390			395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,957		2,937			2,942		2,942		2,942	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	川口市医師会の活動は、市民の疾病予防及び公衆衛生の向上のために重要なものであるため、今後も本事業を現状維持で実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11200901	事業名称	公的医療機関運営費補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2687)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市補助金等交付規則、川口市公的医療機関運営費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内公的医療機関		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市域全体の医療体制の充実及び医療水準の確保を図り、市民の健康増進と医療福祉の向上を図るため。		医療法第31条に定める公的医療機関である済生会川口総合病院が行う不採算医療部門の運営に要する経費に対し、補助金を交付する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	「特別交付税に関する省令」に基づき算定した補助金を交付した。		項目	実績	単位
			川口市公的医療機関運営費補助金交付	132,217	千円
事業の成果【定性的評価】	採算性の低い診療分野が維持されるなど公的病院としての機能が維持された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	01目	008細目	01細々目	公的医療機関運営費補助事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		124,508		124,508			132,217		133,639		133,639	
決算額(B)=(C)+(D)		124,508		124,508			132,217					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	124,508		124,508			132,217		133,639			
概算人件費(E)		410		390			395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		124,918		124,898			132,612		134,034		134,034	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	市域の医療体制の充実及び医療水準の確保を図り、市民の健康増進と医療福祉の向上を図るため、不採算医療部門の運営に要する経費に対し、今後も継続して補助金を交付する。また、市域の医療体制のさらなる拡充に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201001	事業名称	済生会川口看護専門学校補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	済生会川口看護専門学校補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	済生会川口看護専門学校	市内医療機関を利用する市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	看護師を養成している看護専門学校への補助により、多くの卒業生に川口市内の医療機関に就職してもらい、看護師不足を解消するため。	看護師養成事業に対して補助金を支出する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	看護師育成に必要な人件費、消耗器具備品費、研修研究費等に対して補助金を交付した。	項目	実績	単位	
		済生会川口看護専門学校補助金	4,270	千円	
事業の成果 【定性的評価】	最新の医療の動向を踏まえた教育を受け、質の高い看護技術を習得した学生が35名卒業した。卒業生のうち約89パーセントが市内の医療機関に就職し、市民に対する医療サービス提供体制の充実に貢献した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内医療機関への就職者率			指標・目標値の説明(算定式)	済生会川口看護専門学校の卒業生のうち、市内の医療機関への就職者の割合			
	単位	%	指標の種別	成果	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度		平成29年度	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	90	90	90		90	90	90	90
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度		平成29年度	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		04款	01項	01目	009細目	01細々目	済生会川口看護専門学校補助事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			4,270		4,270			4,270		4,270		4,270	
決算額(B)=(C)+(D)			4,270		4,270			4,270					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		4,270		4,270			4,270		4,270			
概算人件費(E)			410		390			395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00		0.05	0.00		0.05	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			4,680		4,660			4,665		4,665		4,665	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	市内の医療機関で勤務する看護師を確保し、保健医療の充実を図るために必要な補助事業であるため、今後も現状維持で実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201101	事業名称	済生会川口総合病院新館建設等整備費助成事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	258-1110(#72-2688)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	済生会川口総合病院新館建設等整備費助成事業に関する協定書

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	埼玉県済生会川口総合病院	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	助成対象が公的医療機関として二次救急医療圏における小児医療、救急医療、災害医療、周産期医療等の一翼を担い、今後も引き続き安定した救急医療等を提供するとともに、さらなる医療提供機能の拡充を図り、地域に必要で高度な医療を安定的かつ継続的に確保するため支援すること。	整備事業に要する借入金62億1793万1千円に対し、各年度の返済利子の2分の1以内の額を毎会計年度の予算の定めるところにより助成する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	返済利子の一部を助成した。	項目	実績	単位	
		済生会新館建設等設備費利子助成金	9,797	千円	
事業の成果 【定性的評価】	救急医療、新生児及び周産期医療体制の拡充により、市民に対し質の高い医療の提供が可能となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	01目	010細目	01細々目	済生会川口総合病院新館建設等整備費助成事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		15,000		15,000			10,000		15,000		15,000	
決算額(B)=(C)+(D)		9,897		9,741			9,797					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	9,897		9,741			9,797		15,000			
概算人件費(E)		492		468			395		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,389		10,209			10,192		15,395		15,395	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	質の高い医療提供体制を確保するために必要な助成事業であり、今後も現状維持で実施する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201161	事業名称	医療安全相談事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	管理課	問い合わせ先	258-1110(#74-5721)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	医療法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	患者、家族等の医療に対する信頼を確保し、患者本位の医療を推進するため、医療機関に対する助言、情報提供及び研修、並びに患者、家族等に対する助言及び情報提供を行う。		・患者、家族等からの医療機関に関する相談に対応し、助言や情報提供を行う。 ・医療機関を対象として医療安全に関する研修を実施する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・医療安全相談(電話、メール等)(通年)		項目	実績	単位
			医療安全相談(平成31年3月末現在)	544	件
事業の成果【定性的評価】	医療安全意識の向上により、市民の安心・安全を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	医療安全相談件数				指標・目標値の説明(算定式)		電話やメール等による医療安全相談件数(平成31年3月末現在)			
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						150		300		300	
	実績値・達成状況					544	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	06目	002細目	01細々目	医療安全相談事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		—		—		25		25		25		
決算額(B)=(C)+(D)		—		—		0						
財 源 ※	特定財源(C)	—		—		0		25				
	一般財源(D)	—		—		0		0				
概算人件費(E)		—		—		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—		2,370		2,395		2,395		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
48 ／60	医療事故や医療内容の適正さの判定など、行政の権限を超える相談に苦慮している。医療安全相談事業の趣旨の周知が必要である。国においては、医療に関する警察権の拡充や、司法制度の整備が望まれる。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201171	事業名称	薬事関連施設指導等事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	管理課	問い合わせ先	258-1110(#74-5721)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 薬局開設者等	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民等
事業の概要	事業の目的(何のために) 薬事関連法令の適正な運用を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・薬局等に関する許可、届出等 ・薬局等に対する監視、指導等	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・薬事関連施設に対する監視指導(通年)	主な実績	
		項目	実績
		薬局・医薬品販売業者の監視指導件数(3月末現在)	118 件
		毒物劇物販売業者の監視指導件数(3月末現在)	41 件
事業の成果 【定性的評価】	医療提供体制の整備により、市民の安心・安全を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	薬局・医薬品販売業者の監視指導件数	指標・目標値の 説明(算定式)	薬局に対し、6年に1回以上実施
	単位	件	指標の種別	活動
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				50
	実績値・達成状況			118 達成
指標②	名称	毒物劇物販売業者の監視指導件数	指標・目標値の 説明(算定式)	毒物劇物販売業者に対し、6年に1回以上実施
	単位	件	指標の種別	活動
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				30
	実績値・達成状況			41 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	06目	002細目	03細々目	薬事関連施設指導等事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	89	132	133		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	50				
財源※	特定財源(C)	—	50	132			
	一般財源(D)	—	0	0			
概算人件費(E)	—	—	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.00	0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	15,850	15,932	15,933		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	引き続き監視員の経験を高め、効果的な監視・指導に努めるものとする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201181	事業名称	難病支援事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	疾病対策課	問い合わせ先	266-5557 (#74-5732)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律、石綿による健康被害の救済に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	指定難病患者とその家族、原子爆弾被爆者健康手帳の交付を受けた人、石綿による健康被害を受けた人及びその遺族	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・指定難病患者の医療費の負担軽減及び疾病に対する不安の解消をするため ・原子爆弾被爆者の医療費の負担軽減を図るため ・石綿による健康被害を受けた人及びその遺族へ救済給付を行うため	・指定難病患者の医療給付支給認定申請、原子爆弾被爆者の医療給付の受理及び埼玉県への進達事務 ・在宅難病患者地域支援事業(療養計画策定・評価、訪問相談員育成、医療相談、訪問相談・指導) ・石綿健康被害者及びその遺族からの給付申請の受付事務			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・指定難病医療給付新規・継続申請受付・進達 ・在宅難病患者訪問、面接相談、ケース支援検討会議、療養支援計画策定 ・難病講演会、難病相談支援者研修開催 ・原子爆弾被爆者、石綿健康被害医療給付申請受付・進達	主な実績			
		項目	実績	単位	
		指定難病医療給付新規・継続申請受付	3,967	件	
		在宅難病患者訪問件数	53	件	
		難病講演会、難病相談支援者研修開催	123	人	
事業の成果【定性的評価】	・医療費、介護負担が軽減され生活の質の向上及び不安の解消に寄与した ・疾病に対する理解を深めることができた				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ALS患者及び家族への療養支援	指標・目標値の説明(算定式)	ALS患者の療養支援計画の作成率
	単位	率	指標の種別	活動
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			100 達成
指標②	名称	災害時医療機器使用者リストの更新	指標・目標値の説明(算定式)	災害時医療機器使用者リストの更新回数
	単位	回	指標の種別	活動
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			12 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	07目	002細目	01細々目	難病支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	8,754	11,813	11,813		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	8,054				
財源※	特定財源(C)	—	—	1,259	1,279		
	一般財源(D)	—	—	6,795	10,534		
概算人件費(E)	—	—	47,400	47,400	47,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	6.00	0.00	6.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	55,454	59,213	59,213		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 ／60	災害時医療機器リストを月に一度見直し・更新を図ったが、それを活かすために、来年度以降は、災害時を想定した難病患者の療養支援計画の策定を行う。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201201	事業名称	奨学金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	看護専門学校	問い合わせ先	287-2511	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市看護学生等奨学金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	看護師を志望する看護学生等(看護師養成施設、保健師養成所、助産師養成所)で学業成績が良好で品行方正で身体強健な者で、卒業後に市内の医療機関等において、看護師等として就業を希望する者。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	看護師が不足している現在、奨学金貸付事業を継続することで、より優秀な看護師を養成し、市内医療機関の看護師需要が確保でき、また市内医療機関の充実と、より高い看護能力を有する人材の育成を図ることが目的である。	・新入生に対して新規貸付、在校生に対して継続貸付 ・市内病院就職者の奨学金返還免除 ・免除対象者以外への返還依頼			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 年度当初に申請を募り、予算の範囲内で貸付決定をしている。具体的には、川口市看護学生等奨学金条例に基づき、一人当たり年間36万円(月額3万円)の貸付を行った。	主な実績			
		項目		実績	単位
		奨学金貸付額		19,260,000	円
		貸付者のうち、卒業生の市内就職率		81	%
事業の成果【定性的評価】	卒業生34名のうち、貸付者は21名で、卒業後の進路については、市内就職者が17名(81.0%)、そのうち医療センターへの就職者は11名(52.4%)、その他市内医療機関への就職者は6名(28.6%)となり、市内医療機関への就職を促している。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	看護学校事業特別会計	01款	01項	01目	003細目	01細々目	奨学金貸付事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	23,400	26,280	24,480	24,480	24,480		
決算額(B)=(C)+(D)	22,350	20,310	19,260				
財源※	特定財源(C)	4,860	6,255	6,955	5,401		
	一般財源(D)	17,490	14,055	12,305	19,079		
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,550	28,110	27,160	32,380	32,380		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	奨学金貸付希望者が増加傾向にあり、奨学生の選考が厳しくなってきたが、市内医療機関の看護師不足の解消や優秀な看護人材の育成、確保に寄与するため、学生の学業成績及び生活態度等を十分に考慮し、今後とも貸付を実施していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201301	事業名称	第1看護学科運営費	事業区分	通常事業
担当	保健部	看護専門学校	問い合わせ先	287-2511	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市立看護専門学校設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	学校教育法第90条第1項に該当する本校の入学者。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	看護師養成施設として、豊かな人間性を養い、看護専門職として必要な知識・技術・態度を習得し社会のニーズに対応できる有能な看護師を育成する。		・修業年限3年間で所定の教育内容並びに授業科目である102単位(3000時間)を修得する ・看護師の国家資格を取得する		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・看護師の国家資格を取得するために修業年限3年間で所定の教育内容並びに授業科目である102単位(3000時間)を修得。		項目	実績	単位
			卒業者数	34	人
			看護師国家試験合格者数	32	人
事業の成果【定性的評価】	第108回看護師国家試験において、34名が受験し、合格者32名(合格率94.1%)であった。なお、全国の合格率は89.3%であった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	看護学校事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	01細々目	第1看護学科運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	19,565	19,497	21,747	20,603	20,603		
決算額(B)=(C)+(D)	18,699	18,968	19,251				
財源※							
特定財源(C)	18,699	18,968	19,251	20,460			
一般財源(D)	0	0	0	143			
概算人件費(E)	82,000	85,800	94,800	86,900	94,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	10.00 0.00	11.00 0.00	12.00 0.00	11.00 0.00	12.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	100,699	104,768	114,051	107,503	115,403		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	平成31年度の第2看護学科の廃止に伴う教員の異動等により、今後は教育内容を充実すべく第1看護学科の教員の増配置などの教育資源の集中を図っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11201401	事業名称	第2看護学科運営費	事業区分	通常事業
担当	保健部	看護専門学校	問い合わせ先	287-2511	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ② 医療体制の充実
根拠法令等	川口市立看護専門学校設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保健師助産師看護師法に基づく准看護師の免許を得た後3年以上の業務に従事している者又は学校教育法第1条に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業している准看護師に該当する本校の入学者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	看護師養成施設として、看護のさらなる探求をする学生の主体的な学習を支援し、豊かな人間性をはぐくみ、専門職業人としての知識、技術、態度を修得させ、社会に貢献しうる有能な正看護師を育成する。	・修業年限3年間で所定の教育内容並びに授業科目である72単位(2190時間)を修得する。 ・看護師の国家資格を取得する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 看護師の国家資格を取得するため、修業年限3年間で所定の教育内容並びに授業科目である72単位(2190時間)を修得。	主な実績		
		項目	実績	単位
		卒業者数	24	人
		看護師国家試験合格者数	24	人
事業の成果【定性的評価】	第108回看護師国家試験において、24名が受験し、昨年度に引き続き全員合格した。なお、全国の合格率は89.3%であった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	看護学校事業特別会計	02款	01項	02目	001細目	01細々目	第2看護学科運営費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	11,839	12,023	7,842	3,126	—		
決算額(B)=(C)+(D)	11,350	11,252	6,705				
財源※	特定財源(C)	11,350	11,252	6,705	3,088		
	一般財源(D)	0	0	0	38		
概算人件費(E)	65,600	62,400	55,300	55,300	—		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	8.00 0.00	8.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	76,950	73,652	62,005	58,426	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	3 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 ／15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 ／60	准看護師の減少等により、本校では第2看護学科の役割を終えたこと及び第1看護学科の教育内容を充実すべく教員配置などの教育資源の集中を図ることから平成31年度をもって第2看護学科を廃止するもの。	元年度 縮小して実施 2年度 廃止 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11300101	事業名称	被保険者証発送事務費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7669	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、川口市国民健康保険条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市国民健康保険被保険者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	被保険者であること又は高齢受給者証対象者であることを証明し、必要に応じ、定められた負担割合で療養の給付等を受けることができる。	被保険者に対し被保険者証を世帯単位で送付する。 70歳から74歳までの被保険者に対し高齢受給者証を世帯単位で送付する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・毎年10月1日に更新(有効期限1年)される被保険者証の対象世帯への交付、及び年度途中からの加入世帯への被保険者証の交付。 ・毎年8月1日に更新(有効期限1年)される高齢受給者証の対象世帯への交付、及び70歳年齢到達者への高齢受給者証の交付。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		国民健康保険被保険者証作成業務委託	2,342,416	円	
		国民健康保険高齢受給者証作成業務委託	671,760	円	
事業の成果【定性的評価】	被保険者証及び高齢受給者証を受け取った被保険者が、健康の回復・維持のため、必要に応じ、定められた負担割合で療養の給付等を受けることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	被保険者証当初発送件数(世帯数)			指標・目標値の説明(算定式)	10月1日更新被保険者証交付世帯数			
	単位	件	指標の種別	活動					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
		94,587		92,500		90,300		87,000	85,000
指標②	実績値・達成状況	94,587	達成	90,939	未達成	88,856	未達成		
	名称	高齢受給者証当初発送件数(世帯数)			指標・目標値の説明(算定式)	8月1日更新高齢受給者証交付世帯数			
	単位	件	指標の種別	活動					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
指標③		21,103		21,000		21,500		22,000	22,500
	実績値・達成状況	21,103	達成	21,024	達成	21,663	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		国民健康保険事業特別会計		01款	01項	01目	002細目	01細々目	被保険者証発送事務費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		54,931		57,398		55,614		55,538		55,538		
決算額(B)=(C)+(D)		54,910		53,129		52,186						
財 源 ※	特定財源(C)	10,539		10,084		9,871		0				
	一般財源(D)	44,371		43,045		42,315		55,538				
概算人件費(E)		69,700		67,080		67,940		67,940		67,940		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.50	0.00	8.60	0.00	8.60	0.00	8.60	0.00	8.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		124,610		120,209		120,126		123,478		123,478		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	・当初発送分の被保険者証返戻(平成30年度返戻数7,288件、8.20%)にかかる再送付事務時間及び郵送料の削減。	元年度	現状維持で実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11300201	事業名称	国保給付事務費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7670	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 川口市国民健康保険被保険者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 保険給付に係る申請、支給等に関する事務を適正に実施することにより、国保給付事業を円滑に遂行するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 臨時職員の雇用、各種申請書等の作成費用の支出、郵便費用の支出、第三者行為損害賠償事務手数料の支出。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 臨時職員の雇用、各種申請書等の作成費用の支出、郵便費用の支出、第三者行為損害賠償事務手数料の支出。	主な実績	
事業の成果 【定性的評価】	臨時職員の雇用による申請受理業務の処理時間の短縮、各種作成した申請書の使用による正確な申請受付など、事業の実施により国保給付事務が円滑に執行された。	項目	実績
			単位

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	国保給付事務費総額			指標・目標値の説明(算定式)	臨時職員賃金、需用費(印刷製本費)、役務費(通信運搬費、第三者行為損害賠償求償事務手数料)、委託料の合計。30年度から、レセプト点検事業費、共同電算処理事業費を統合した数値。						
	単位	円	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		7,838,000		11,268,000		79,018,000						
	実績値・達成状況	7,996,222	達成	14,503,603	達成	75,599,667						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	02細々目	国保給付事務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	8,105	15,521	79,018	78,625	78,625		
決算額(B)=(C)+(D)	7,996	14,909	75,600				
財源※	特定財源(C)	0	0	13	22		
	一般財源(D)	7,996	14,909	75,587	78,603		
概算人件費(E)		8,200	7,800	7,900	7,900	7,900	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		16,196	22,709	83,500	86,525	86,525	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	給付事務を適正に執行するための費用であるという性質上、その支出は適正であることが前提である。臨時職員の雇用については、国保給付事務が増加していることに伴い、業務の効率化を図りつつ、増員について検討していきたい。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11300501	事業名称	賦課事務経費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7669	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、川口市国民健康保険税条例、川口市国民健康保険税規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市国民健康保険被保険者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	納税義務者に対象期間の保険税額を知らせ、全額を納付してもらう。	被保険者がいる世帯の納税義務者に対して納税通知書を送付する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・継続して加入している被保険者がいる世帯の納税義務者(世帯主)へ当初納税通知書の送付。 ・年度途中からの加入者がいる世帯の納税義務者(世帯主)へ随時納税通知書の送付。 ・保険税額が変更となる場合、保険税の更正決定通知書の送付。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		国民健康保険税納税通知書作成業務委託		円	
事業の成果 【定性的評価】	医療給付費等、国民健康保険制度の原資となる国民健康保険税の確実な収納に向け、賦課の決定理由、計算の根拠、保険税額及び個人明細、納付方法、納期等を納税通知書に明記し、納税義務者へ通知した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	当初納税通知書発送件数			指標・目標値の説明(算定式)	当初(7月)賦課時の納税義務者数			
	単位	世帯数	指標の種別	活動					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	100,037	100,000	95,000	89,000	87,000			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		国民健康保険事業特別会計		01款	02項	01目	001細目	01細々目	賦課事務経費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		79,698		103,330		111,257		112,865		112,865		
決算額(B)=(C)+(D)		76,759		95,305		95,591						
財源※	特定財源(C)	1,318		1,365		1,657		101				
	一般財源(D)	75,441		93,940		93,934		112,764				
概算人件費(E)		85,198		81,042		82,081		82,081		82,081		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.39	0.00	10.39	0.00	10.39	0.00	10.39	0.00	10.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		161,957		176,347		177,672		194,946		194,946		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	・国民健康保険税の納付の利便性を高め、収納率向上に資するための口座振替率の更なる向上。 ・国民健康保険の財政運営の都道府県化に伴う法定外繰入の段階的圧縮を目標とした国民健康保険税率等の見直し。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11300701	事業名称	国民健康保険運営協議会経費			事業区分	通常事業
							—
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7916	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実					
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、川口市国民健康保険条例、川口市国民健康保険条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市国民健康保険被保険者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	1 一部負担金の負担割合に関すること。 2 保険税の税率に関すること。 3 保険給付の種類及び内容に関すること。 4 その他市長が国民健康保険事業の運営上重要なものと認めること。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業内容に記載のある事項等についての審議。 30年度は3回開催。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	3回の会議で、国民健康保険事業の運営に関する重要事項が審議、決定された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		国民健康保険事業特別会計		01款	03項	01目	001細目	01細々目	国民健康保険運営協議会経費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		847		842		831		828		828		
決算額(B)=(C)+(D)		495		466		470						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	495		466		470		828				
概算人件費(E)		2,460		2,340		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,955		2,806		2,840		3,198		3,198		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	協議会を構成する委員は、公益代表、国保医師薬剤師代表、被保険者代表(市民)となっており、各分野の意見収集が可能となっている。今後も、各委員に意見をいただきながら審議を行い、その時々に合わせて適正に会議を開催し、健全な国民健康保険事業の実施につなげていく。	元年度 現状維持で実施
		2年度 現状維持で実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11300801	事業名称	保健衛生普及事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7670	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口市国民健康保険被保険者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	被保険者の健康意識の高揚や医療費の抑制を図り、医療費の適正化につなげること。		医療機関より請求されてきた受診内容(医療機関名称、医療費総額、自己負担額、日数等)の記載したハガキを、該当世帯に送付することにより、受診状況・医療費の金額を確認することにより、健康意識の高揚や医療費の抑制が期待できる。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	医療機関より請求されてきた受診内容(医療機関名称、医療費総額、自己負担額、日数等)の記載したハガキを、該当世帯に送付する。		項目	実績	単位	
			医療費通知発送件数	374,876	通	
事業の成果【定性的評価】	医療費通知の作成(発送)件数は、川口市国民健康保険被保険者が医療機関に受診した際に生じる診療報酬明細書等の情報を元に作成されるため、被保険者の受診の状況により作成(発送)件数は増減する。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	05款	01項	01目	001細目	01細々目	保健衛生普及事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	18,849	20,526	21,665	20,683	20,683		
決算額(B)=(C)+(D)	18,506	20,526	20,650				
財源※	特定財源(C)	18,506	20,526	20,650	0		
	一般財源(D)	0	0	0	20,683		
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,706	28,326	28,550	28,583	28,583		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	医療費通知の作成は、国保連合会への委託で行っており、共同事業であるため、作成費用はかかっていない。また郵送費については一部調整交付金で補填されている。 国からの補助金を受ける際の評価項目の一つとなっているが、被保険者に対しより効果的な適正化推進のため、引き続き事業を実施していきたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11300901	事業名称	後発医薬品利用促進事業		事業区分	通常事業
						—
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7670	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市国民健康保険被保険者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	処方される薬剤により安価な後発品があり、後発品に切り替えた場合、本人負担に一定の軽減効果が認められる場合、その差額を記載した通知をし、本人の医療費の負担軽減を促進すること。		年に2回、埼玉県国保団体連合会に共同事業として作成を委託しており、一定の差額が生じるデータを抽出し、そのデータが印刷されたものの納品を受ける。納品された通知を送付し、後発医薬品の利用を促進する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	9月と3月にそれぞれ通知を行った。埼玉県国保団体連合会で作成された後発医薬品差額通知を送付し、後発医薬品の利用を促進する。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	作成対象年月の受診状況にも左右されるが、先発医薬品から後発医薬品への切り替えが進んだ場合、作成件数は減少していく。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	作成(発送)件数				指標・目標値の説明(算定式)	対象の年月に、生活習慣病に関し後発品の存在する調剤を使用した場合で、後発品に切り替えたときに300円以上の軽減が見込まれるデータを抽出し、通知を作成・発送している。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		6,000			5,800		5,800					
実績値・達成状況	3,512 未達成			6,611 達成		3,546 未達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		国民健康保険事業特別会計		05款	01項	01目	001細目	02細々目	後発医薬品利用促進事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		680		668		704		689		689		
決算額(B)=(C)+(D)		409		668		409						
財 源 ※	特定財源(C)	332		484		356		0				
	一般財源(D)	77		184		53		689				
概算人件費(E)		8,200		7,800		7,900		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,609		8,468		8,309		8,589		8,589		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 ／60	平成30年度で目標の数値は達成できたものの、過去3年間で4,412件・3,513件・6,611件と不安定な数値であることから、今後も継続した促進が必要と考える。埼玉県国民健康保険団体連合会の協力のもとで、より効果的な通知の作成・発送に取り組みたい。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	11301001	事業名称	疾病予防事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7670	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	川口市国民健康保険被保険者の人間ドック検診料助成に関する要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	30歳以上の川口市国民健康保険被保険者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	疾病を早期発見することにより、健康の保持増進を図ること。		検診料の一部を助成することにより、人間ドックの受診を勧め、疾病の早期発見及び生活習慣病の予防など健康の保持増進を図る。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	川口市医師会と協定を結び、川口市医師会指定の医療機関において人間ドック検診を実施している。検診料の一部を助成することにより、人間ドックの受診をすすめ、疾病の早期発見及び生活習慣病の予防など健康の保持増進を図る。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度の実施(助成)件数は9,158件であった。被保険者数が減少傾向にあるなか、受診率は上昇傾向だったが、30年度は低下した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人間ドック検診受診率			指標・目標値の説明(算定式)	(受診件数)/(対象被保険者数)×100			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	8.90	未達成	9.10	未達成	8.53	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	05款	01項	02目	001細目	01細々目	疾病予防事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	271,225	270,224	259,474	261,180	261,180		
決算額(B)=(C)+(D)	244,840	238,438	214,347				
財源※							
特定財源(C)	65,969	75,693	35,634	0			
一般財源(D)	178,871	162,745	178,713	261,180			
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	253,040	246,238	222,247	269,080	269,080		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	受診率の向上のため、今後も広く周知を図って行きたい。また、川口市医師会と調整を行いながら、医療機関内での広報についても協力を求めている。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11301101	事業名称	特定健康診査事業費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7916	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、川口市国民健康保険第2期特定健康診査等実施計画等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	40歳以上の川口市国民健康保険被保険者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	特定健康診査は、生活習慣病発症の要因となるメタボリックシンドロームに特化した健診である。若いうちから健康管理を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防することにより、被保険者の生活の質を向上し、医療費の適正化により医療保険の健全な運営を目指す。	特定健康診査は、川口市医師会と委託契約し、その会員である医療機関等において、メタボリックシンドロームに重点をおいた内容の健診を実施する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市医師会と委託契約し、その会員である医療機関等において、メタボリックシンドロームに重点をおいた内容の健診を実施する。	主な実績		
		項目	実績	単位
		特定健康診査受診率	35	%
事業の成果【定性的評価】	受診率の向上により、より多くの被保険者の健康管理や生活習慣病の予防へとつながった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特定健康診査受診率				指標・目標値の説明(算定式)	受診者数／受診対象者数（平成30年度の実績値については令和元年9月27日現在）。平成30年度以降の目標値は第2期データヘルス計画に基づく。									
	単位	%		指標の種別	結果											
	目標値	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
		50			60		37		40		45					
実績値・達成状況	33		未達成		33.50		未達成		35		未達成					

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位			指標の種別												
	目標値	平成28年度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
実績値・達成状況																

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		国民健康保険事業特別会計		05款	02項	01目	001細目	01細々目	特定健康診査事業費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		314,583		355,116		331,156		382,231		382,231		
決算額(B)=(C)+(D)		278,678		260,294		283,369						
財源※	特定財源(C)	167,331		92,927		126,296		128,199				
	一般財源(D)	111,347		167,367		157,073		254,032				
概算人件費(E)		8,364		7,956		8,058		8,058		8,058		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.02	0.00	1.02	0.00	1.02	0.00	1.02	0.00	1.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		287,042		268,250		291,427		390,289		390,289		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 /60	国が定める特定健康診査等基本指針において、平成35年度までの目標値として特定健康診査実施率60%と定められているが、目標値には達していないのが現状である。平成31年度は新たな受診勧奨を取り入れることで、受診率の更なる向上を目指す。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11301201	事業名称	特定保健指導事業費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	048-259-7916	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、川口市国民健康保険第2期特定健康診査等実施計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	40歳以上の川口市国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査の受診結果で生活習慣病発症のリスクが高い被保険者。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	対象者が保健指導を受けることで、自らの生活改善を行い生活習慣病の発症や重症化を防ぐ。	・肥満を起因とする生活習慣病予防の特定保健指導 ・糖尿病性腎症予防の生活習慣病重症化予防対策事業 ・特定保健指導以外の生活習慣病予防の保健指導			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ①特定保健指導を9月から5月にかけて行い、委託業者が市内公共施設等で個別に面接を行った。②生活習慣病重症化予防対策事業を8月から2月にかけて行い、委託業者が市内公共施設や対象者自宅にて個別指導した。③特定保健指導以外の対象者でリスクがある者に生活改善の通知。	主な実績			
		項目		実績	単位
		特定保健指導終了率		15.60	%
事業の成果【定性的評価】	特定保健指導を受けることにより、対象者の生活習慣が改善され、生活習慣病の発症が抑えられた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特定保健指導利用率	指標・目標値の説明(算定式)	利用者数/対象者数(平成30年度の実績値については令和元年9月27日現在)。平成30年度以降の目標値は第2期データヘルス計画に基づく。
単位	%	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度 50	平成29年度 60	平成30年度 25	令和元年度 30 令和2年度 35
実績値・達成状況	9.80 未達成	13 未達成	15.60 未達成	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	5款	02項	01目	002細目	01細々目	特定保健指導事業費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	37,305	23,323	21,661	21,465	21,465		
決算額(B)=(C)+(D)	33,041	14,497	17,847				
財源※	特定財源(C)	14,718	13,128	14,788	2,203		
	一般財源(D)	18,323	1,369	3,059	19,262		
概算人件費(E)	7,380	7,020	7,110	7,110	7,110		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	40,421	21,517	24,957	28,575	28,575		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	効果の見える保健指導を行うことができるような委託業者を活用することが課題である。平成31年度は公募型プロポーザル方式で業者選定を行なうことで、指導力のある業者を選定していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11301301	事業名称	健康診査事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	高齢者保険事業室	問い合わせ先	048-259-753	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	後期高齢者医療被保険者(75歳以上のかた及び65歳以上74歳以下の一定の障害があるかたで埼玉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたかた)		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	適切な健康管理、生活習慣病の発症や重症化を予防することにより、被保険者の生活の質を向上し、医療費の適正化により医療保険の健全な運営を目指すもの。なお、本事業は埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業である。		一般社団法人川口市医師会と委託契約し、その会員である医療機関において、メタボリックシンドロームに重点をおいた内容の健診を実施する。 受診者の自己負担は500円で、健診(検診)費用との差額は、市が川口市医師会に支出する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	一般社団法人川口市医師会と委託契約し、その会員である医療機関において、メタボリックシンドロームに重点をおいた内容の健診を実施する。		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	受診者は健康状態を把握することができ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができた。また、健康管理に対する意識の向上が図られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	健康診査助成者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の受診実績を踏まえ設定した。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	10,067	達成	10,492	未達成	11,317	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	後期高齢者医療事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	健康診査事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	114,350	118,527	140,743	142,836	150,608				
決算額(B)=(C)+(D)	108,109	111,963	137,088						
財源※	特定財源(C)	77,738	78,146	93,330	93,458				
	一般財源(D)	30,371	33,817	43,758	49,378				
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	110,569	114,303	139,458	145,206	152,978				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	受診者数の増加と重複受診の防止が課題であり、被保険者に対する受診勧奨を強化する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11301401	事業名称	人間ドック検診料助成事業			事業区分	通常事業
							—
担当	保健部	高齢者保険事業室	問い合わせ先	048-259-7653	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、川口市後期高齢者医療被保険者人間ドック検診料助成に関する要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 後期高齢者医療被保険者(75歳以上のかた及び65歳以上74歳以下の一定の障害があるかたで埼玉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたかた)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 被保険者が人間ドックを受診するにあたり、その検診料の一部を助成することにより人間ドックの普及を図り、疾病の早期発見および健康の保持増進に資すること。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 人間ドックの普及を図り、疾病の早期発見および健康の保持増進を図るため、人間ドック検診料の一部の助成を行う。 被保険者に人間ドック受診の勧奨を行う。受診者の自己負担は6,480円で、受診費用との差額は、市が川口市医師会に支出する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 人間ドックの受診者に対して、検診料の一部を助成した。 ①検診単価 31,071円 ②自己負担額 6,480円 ③助成額(①-②) 24,591円 ④受診者数 4,233人	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	人間ドックの受診が容易となり普及が進んだ。受診者は健康状態を把握することができ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療に結びつけることができた。また、健康管理に対する意識の向上が図られた。	項目	実績 単位

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人間ドック検診助成者数	指標・目標値の説明(算定式)	過去の受診実績を踏まえ設定した。
単位	人	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	3,900	4,600	4,800	5,500
実績値・達成状況	4,187 達成	4,796 達成	4,820 達成	
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
単位		指標の種別		
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	後期高齢者医療事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	02細々目	人間ドック検診料助成事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	107,198	113,852	119,128	138,507	138,507		
決算額(B)=(C)+(D)	99,298	113,821	115,419				
財源※	特定財源(C)	78,389	90,603	88,598	53,005		
	一般財源(D)	20,909	23,218	26,821	85,502		
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	101,758	116,161	117,789	140,877	140,877		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 ／60	健康管理システムの導入を行い、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療に努めた。また、埼玉県後期高齢者医療広域連合の補助金交付対象事業であるため、重複受診の防止に努める。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	11301501	事業名称	後期高齢者医療保険料徴収関係経費	事業区分	通常事業
担当	保健部	高齢者保険事業室	問い合わせ先	048-259-7653	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 1 健康を育むまちづくり — ③ 医療保険制度の充実
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第104条～115条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 後期高齢者医療被保険者(75歳以上のかた及び65歳以上74歳以下の一定の障害があるかたで埼玉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたかた)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 後期高齢者医療制度の安定的な財源の確保	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 後期高齢医療保険料の収納、滞納整理に関する業務 保険料賦課額の通知 保険料の収納 督促状・催告書の送付 滞納保険料がある者に対する滞納処分や執行停止	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 窓口納付・口座振替通知・年金天引き切替 督促状・催告書の送付 臨戸訪問 分納誓約締結・差押・執行停止 還付処理	主な実績 項目	実績 単位 3,979 人 19,961 人 4,430,000 円
事業の成果 【定性的評価】	現年度分については、昨年度より普通徴収の収納率が上昇。差押についても昨年度の件数より上回った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度分収納率			指標・目標値の 説明(算定式)	現年度分収納率99.20%を目標とする			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	99.20	99.20	99.20					
指標②	名称	滞納繰越分収納率			指標・目標値の 説明(算定式)	滞納繰越分収納率33.3%を目標とする			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	33.30	33.30	33.30					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	後期高齢者医療事業特別会計	01款	02項	01目	001細目	01細々目	後期高齢者医療保険料徴収関係経費		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	29,683	29,982	39,685	32,836	32,836				
決算額(B)=(C)+(D)	29,354	29,531	38,166						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	29,354	29,531	38,166	32,836				
概算人件費(E)	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,754	45,131	53,966	48,636	48,636				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 ／60	保険料の収納率向上は制度の安定的な財政運営を確保するうえで重要なことであり、普通徴収及び滞納繰越の収納率を向上させることが課題である。 そこで、収納管理など適切な滞納整理を行うことで、収納額(率)の確保に努める。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施